

財政見通し

[令和6年度～令和8年度]

令和6年12月

南三陸町

1 はじめに

南三陸町の財政は、市町村合併による財政優遇措置の終了や東日本大震災の影響による公共施設等の維持管理経費及び地方債償還の増嵩、また、新型コロナウイルス感染症等の想定することができない事態に対応しながら予算を編成してきた。

この財政見通しは、今後の安定した行政サービスの提供及び持続可能な財政運営が可能となるよう、現時点での町の財政収支の状況を明らかにし、行財政運営の参考とするため示すものである。

なお、この財政見通しについては、今後の経済情勢や国の制度改正等によっても変動することから、毎年度見直すことを予定する。

2 財政見通し作成における前提条件等

- ・ 総務省において毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく「普通会計」により作成している。
- ・ 財政見通しの期間を令和6年度から令和8年度までの3か年として作成している。
- ・ 地方交付税や地方債などの地方財政制度が維持される前提で推計している。
- ・ 令和5年度から繰り越している事業については、令和6年度において完了することとしている。
- ・ 東日本大震災分を除く通常分の令和5年度決算額を基に推計している。
- ・ 繰越事業費及び災害復旧事業費については、令和7年度以降はないこととし推計している。

3 主な歳入の見通し

(1) 町税

町税全体としては、東日本大震災の影響により震災直後大きく減少したが、震災からの復旧・復興事業等の復興需要もあり、平成30年度決算では約14億円となり、震災前の水準を超える額となった。固定資産税について、産業の復旧・復興や被災した方々の住宅再建等により東日本大震災以降増加傾向にあり、今後も約7億円といった震災前と同程度の安定した額が見込まれる。その一方、人口減少や復旧・復興事業の完了等によって個人町民税及び法人町民税が減少傾向となっているため、町税全体としては減少していくことが見込まれる。

(2) 地方交付税

普通交付税の算定における「合併算定替」の適用が令和2年度算定をもって終了、また、算定の基礎となる人口が令和2年国勢調査による人口となることから、普通交付税決定額に大きな影響があるものと想定していた。しかし、人口急減補正の特例措置が講じられたことなどから、一本算定の初年度となる令和3年度の当初算定については、34億円を超える額となった。今後、人口急減補正については逡減していくことから、減少することが見込まれる。

(3) その他

東日本大震災復興交付金や災害復旧費負担金等、震災後多くの割合を占めていた復旧・復興事業に係る国県支出金については、復旧復興事業等が完了したことから、大きく減少する見込みである。

2 主な歳出の見通し

(1) 人件費

東日本大震災からの復旧・復興事業に対応いただいた派遣職員や任期付職員については、復興事業の完了に伴い減員となったが、会計年度任用職員制度が導入されたこと、また、復興後の新たなまちづくりへの対応も予定されることから、大幅な減少とはならない見込みである。

(2) 物件費・補助費等・投資的経費

東日本大震災からの復旧・復興事業が完了したことから、投資的経費については、大幅に減少するものと見込んでいる。また、普通建設事業等に伴う業務委託等の物件費、東日本大震災復興交付金等の精算による国等への返還についても減少することを見込んでいる。

令和7年度以降における物件費は、減少する見込みであるものの、物価高騰等の影響も受け、震災前の決算と比較すると大きく増加する見込みであることから、事務事業の見直しが必要となる。

また、災害復旧事業を除く今後の投資的経費に係る地方負担については、以前と変わらず地方債に頼らざるを得ないことから、普通建設事業等の実施に当たっては慎重に判断しなければならない。

(3) 公債費

東日本大震災からの復旧・復興事業には、東日本大震災復興交付金や災害復旧費負担金、震災復興特別交付税といった特別な財政措置が講じられたことにより、他の災害に比べ財政負担は大きく軽減された。しかしながら、災害公営住宅建設事業では総額28億9,500万円の地方債を充当したことから、今後数年は、地方債償還額が10億円を超える状況が続く見込みである。

3 収支の見通し

今後の決算については、人口が減少しているものの、社会保障関係経費や地方債償還額が多額となることから、令和7年度以降、震災前と同程度の規模になることを見込んでいる。

令和7年度及び令和8年度において、収支で不足する額の見込みがそれぞれ7億円程度となり、その不足する額を財政調整基金の取崩しによる対応としている。財政調整基金残高については、歳計剰余金処分による積立ても想定されるが、令和8年度末残高は、令和6年度末残高より約8億8千万円減少する見込みである。この見込みのとおり減少した場合であっても、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合としては依然として高い状況のまま推移するが、東日本大震災からの復旧・復興事業によって多くの公共施設が新しくなり維持管理経費が増加していること等からも、歳入に見合った財政運営が必要であり、将来にわたって安定した行政サービスを提供するには、今後においても事業の取捨選択や新たな財源の確保に取り組んでいかなければならない。

財政見通し（令和6年度～令和8年度）

単位：百万円

歳 入

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
町税	1,403	1,407	1,336	1,362	1,348
譲与税・各種交付金	429	446	496	444	441
地方交付税	4,152	4,200	4,227	4,008	3,952
負担金・使用料・手数料	235	238	219	217	216
国県支出金	4,035	2,475	2,847	1,519	1,495
財産収入・寄附金	550	253	288	233	233
繰入金	952	1,208	1,296	900	900
地方債	1,220	1,156	1,615	559	535
その他（繰越金・諸収入）	2,111	874	740	547	370
合計	15,087	12,257	13,064	9,789	9,490

歳 出

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人件費	1,519	1,558	1,603	1,587	1,571
物件費	2,241	2,184	2,524	2,294	2,271
維持補修費	144	100	100	98	103
扶助費	778	892	947	928	919
補助費等	1,881	1,451	1,508	1,269	1,244
投資的経費	4,440	2,121	2,546	938	891
公債費	1,168	1,172	1,275	1,262	1,249
積立金	990	1,009	1,057	244	239
投資及び出資金・貸付金	111	145	179	177	175
繰出金	724	686	657	670	683
合計	13,996	11,318	12,396	9,467	9,345

財政調整基金

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
前年度末残高	5,604	5,609	5,026	4,497	4,147
取崩し額	700	1,000	980	700	700
積立・歳計剰余金処分	705	417	451	350	170
年度末残高	5,609	5,026	4,497	4,147	3,617

8.8億円減少

主な財政指標等

年度別推移（令和元年度～令和5年度）

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
財 政 力 指 数	0.31	0.32	0.31	0.30	0.29	
経常収支比率(%)	(100.0) 96.9	(100.3) 97.2	(96.5) 93.8	(99.6) 98.6	(98.4) 97.9	
う ち	人 件 費	(26.2) 25.4	(27.8) 26.9	(25.7) 25.0	(25.8) 25.5	(26.1) 26.0
	物 件 費	(20.4) 19.8	(18.9) 18.3	(18.5) 18.0	(20.7) 20.5	(21.8) 21.7
	維持補修費等	(1.3) 1.3	(1.1) 1.1	(1.2) 1.2	(1.2) 1.2	(0.7) 0.7
	扶 助 費	(5.3) 5.1	(4.6) 4.5	(4.2) 4.1	(4.0) 4.0	(4.0) 4.0
	補 助 費 等	(17.6) 17.1	(17.5) 17.0	(17.2) 16.7	(18.6) 18.4	(17.7) 17.6
	公 債 費	(18.4) 17.8	(20.5) 19.9	(20.3) 19.7	(20.0) 19.8	(19.9) 19.8
	繰 出 金	(10.8) 10.4	(9.9) 9.6	(9.3) 9.1	(9.3) 9.2	(8.1) 8.1
経常一般財源	(4,941,505) 5,098,905	(5,152,470) 5,316,970	(5,477,551) 5,635,751	(5,381,677) 5,439,677	(5,508,009) 5,534,909	
実質公債費比率	6.5	8.1	9.6	10.5	10.6	
将来負担比率	—	—	—	—	—	
標準財政規模	5,186,733	5,351,219	5,641,853	5,440,555	5,458,047	
年度末基金残高 (定額運用基金を除く)	18,124,817	10,489,848	12,150,574	12,893,226	13,105,414	
う ち	財政調整基金	4,572,378	4,273,748	5,603,808	5,609,217	5,025,665
	復興交付金基金	8,131,779	0	0	0	0
年度末地方債残高	13,227,620	12,958,914	12,639,321	12,734,349	12,765,824	

※ ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値。
財政力指数等の比率以外の単位は千円。